

九州・沖縄 経済特集

2030への基盤



2020年代の折り返しとなる25年が目前に迫ってきた。20年代は新型コロナウイルスの感染拡大とともに始まった。コロナ禍を乗り越えた現在も国内政治の流動化、米国でのトランプ政権の影響、戦争の行方など見通しは不透明だ。

だがそうした経営環境にあっても、地域社会でデジタル変革（DX）やロボット化、再生可能エネルギーの活用、新ビジネスの創出といった事業のイノベーション（変革）が顕著になっている。

20年代後半は社会の持続可能性を高める活動がさらに進む。16年に発効した国連の持続可能な開発目標（SDGs）は達成年限を30年に定めている。多様なプレイヤーがSDGs達成に前向きで、さらなる活動の広がりや深化が求められる。

カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）実現でも30年に中間目標を置く組織は多く、脱炭素化に向けたサービスの需要・供給両面で事業活動は加速するはずだ。

25年は九州・沖縄の産業におけるターニングポイントにもなる。熊本県に進出した台湾積体回路製造（TSMC）は第1工場を24年内に本格稼働する。いよいよ半導体生産を通じたサプライチェーン（供給網）の活性化が動き出す。

第2工場は25年着工見込みで建設関連の波及効果の継続も見込まれる。国内メーカー各社や供給網を構成する企業による各地での投資も旺盛だ。こうした投資活動が地域の産業基盤を厚くする。

九州のもう一つの基幹産業である自動車分野でも、国内大手2社が28年の稼働を見据え、それぞれ福岡県に電気自動車（EV）向けバッテリーの工場を設ける。自動化、電動化といったモビリティの変革が進む中で、九州の基幹産業として生産面でも新たな動きが見え始めた。

◆ ◆

本特集では九州・沖縄における大手・中堅・中小企業をはじめ産学官の最新動向を紹介する。



（写真は右上から時計回りに）

- 台湾積体回路製造（TSMC）などが出資した半導体製造企業・JASMIは年内の本格稼働を見込む。第1工場（右奥）の隣接地では第2工場の造成工事が始まった（右）
- イオンは、トヨタ自動車などが共同出資する商用車企画会社と協業し、九州で配送に燃料電池（FC）小型トラックを導入して脱炭素化を進める
- 福岡エリアMICEビジネス協議会は、海外からの会議や報奨旅行の誘致促進を通じて地域活性化につなげる（福岡

市中央区の警固神社で実施したモデルイベント）

- 沖縄県の2024年4～9月期の入域観光客数は4年連続で増加。国内客はコロナ禍前の水準を超えて過去最多、外国人観光客数も回復傾向が続く（那覇市の繁華街、国際通り）
- 大分県別府市で開かれた「環黄海経済・技術交流会議（大分分会合）」。九州と韓国、中国での地域間協力に向けて政府・自治体、企業などが一堂に会した。九州では7年ぶりの対面開催となった（中韓の代表と握手する九州経済産業局の星野光明局長＝中央）



銀行は、人だ。

銀行は、
いくつかの人生と
つながることができる。
できるんだろう。

人の「コロ」の数だけ、
幸せの「コタエ」が
違う世界で、

シリコンアイランド

台湾積体回路製造（TSMC）の製造子会社、JAS（熊本県菊陽町）の工場建設を契機に、熊本県では半導体産業の集積の勢いが増す。地元の中堅企業も波を捉えて設備投資を進める一方で、製造工程などの本格的なサプライチェーン（供給網）参入はこれからだ。地域においては交通渋滞や地下水保全といった課題への対策も不可欠で、産学官の連携や自治体の取り組みで解決を図る。

波は熊本から

インタビュー

熊本県工業連合会会長

田中稔彦氏



地場製造業の期待や懸念について熊本県工業連合会の田中稔彦会長に聞いた。

新たなビジネスモデル 九州で実現を

分野で経済波及効果を期待している。これまで工場建設に関連したものが主だったが、本格的にビジネスが始まるだろう。国の半導体支援や九州の動きを見ると、米国シリコンバレーの躍進と同じ出来事が九州や熊本で起きるのではとの期待もある。

「製造工程に限定することなく原材料の仕入れや輸送など、さまざまな」

「地元企業のサプライチェーン（供給網）参入については、既に数社の地元企業へ問い合わせが来ている。製造関連だけに注目すると、参入に難しさを感じる企業もあるだろう。視野を広く保ちながらチャンスを見つけることが必要だ。九州全体で新たなビジネスモデルを成立させることに重きを置きたい」

産業集積、人材確保競争 激しさ増す

半導体関連の集積が県北部に集中しているようにも見える。県南部地域では鹿児島県など隣県から受注を獲得したとの話もある。水害被害を受けたJR肥薩線の復旧に向けた取り組みや道路整備といった前向きな話題もあり、地域経済全体で見ればプラスの方向に進んでいる。

「熊本大学や県立技術短期大学校では、半導体専門の教育課程が始まった。高等専門学校でも半導体教育が進むが、大学生や高専生の人材獲得は競争が激しい。今後は高校生との接点も増やしていく必要がある。社員とのコミュニケーションを深めるようなインターンシップ（就業体験）を通じて、納得感のある採用などに、高校生の県内就職率向上へつなげたい」



熊本県の半導体産業集積の要であるJASは第2工場の土地造成を始めた（写真は第1工場）

TSMC第2工場

隣地で造成工事進行

半導体産業の経済効果波及 中小も期待

JASは2027年末までに第2工場の稼働を目指す。第1工場に隣接する約32万平方メートルの土地造成を始めた。第2工場では第1工場で製造するロジック半導体より回路線幅が細かい6ナノ（10億分の1）の製品も製造する予定だ。JAS第2工場も熊本県内に決まったことで、さらなる経済効果が見込まれる。九州フィナンシャルグループ（FNG）は、第2工場建設などを加味した熊本県内の電子デバイス関連産業集積に伴う地域経済への波及効果を調査。31年頃までに約1兆1920億円になると試算した。

23年に発表した推計から約4兆3400億円の増額となっており、県内における経済波及効果の大きさが伺える。ビルメンテナンスや人材派遣など、事業所向けサービスにも大きな経済効果が出てくると同社は試算する。

波及効果は熊本県以外にも広がる。佐賀県の電気機器メーカーの経営者は「JAS第2工場関連で仕事が増える」と明かす。JASは材料調達に50%以上を国内企業から購入することを目標としており、さらに地元企業との連携や取引が期待される。

ソニーグループや三菱電機など国内大手企業も新工場の建設を熊本県に進める中、地元の中小企業も波を捉える。

23年に半導体製造装置部品の生産に乗り出した金剛（熊本県西区）は事業立ち上げから1年以内で企業との契約につなげた。金剛は書架や移動棚を手がけており板金加工に強みを持つ。半導体市場のシリコンサイクルを注視しつつ、事業ハルスをしながら設備投資も進める考えで、新事業の成長に手応えをつかむ。

半導体分野での装置製造などを手がけるマイスティア（熊本県益城町）も自社工場（同合志市）の隣接地にクリーンルームを整備した新工場を建設中だ。

産業用地の確保・交通渋滞…課題多く

自然環境配慮でも取り組み

地下水保全 産学で共同研究

経済が活況に沸く半面、課題も持ち上がっている。産業用地の確保や交通渋滞対策、自然環境への配慮だ。熊本県は県南の八代地域に、工業団地を整備し企業の立地ニーズに応える。交通渋滞の解消や地下水保全を目的とした全庁横断型

の組織も立ち上げ、県民の不安解消に努める。自然環境への配慮については企業も取り組みを進める。JASは熊本大学、熊本県立大学と地下水保全に関する共同研究を始めた。半導体製造工程で用いる熊本県内の地下水について、センサーなどを用いた水位観測や地下水の流動解析を実施する。地下水資源の持続可能な利用につなげる狙いだ。



金剛が昨年導入した洗浄装置などの設備。同社は半導体関連にも参入し実績を積み上げる

宮崎県えびの市 えびのインター産業団地

対象業種 ・物流業 ・製造業 ・小売業 等

九州最高水準の補助金

工場建設における宮崎県の補助金+えびの市独自の追加補助金を用意！

優れた交通アクセス

産業団地から九州自動車道えびのICまで500m。国道にも直結！

良質な「水」と新鮮な「食」

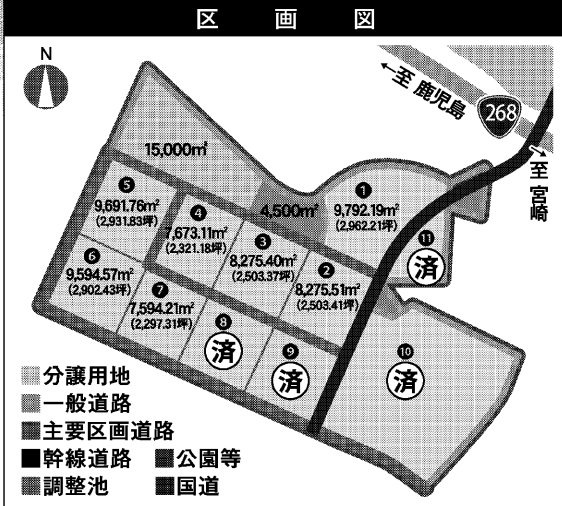
古くから盛んな稲作や良質な水。内閣総理大臣賞を受賞した宮崎牛などおいしくて新鮮な農産物が自慢です！

団地詳細

えびのICに近接した新たな産業団地を分譲しています。

分譲単価 **12,000円/㎡** (39,600円/坪)

概要		
事業主体	宮崎県えびの市	高圧6,600V
面積	全体面積：17.3ha	特別高圧22,000V (R7.3月供給見込)
	分譲対象：11.37ha	
対象業種	分譲可能：6.09ha	特別高圧66,000V (電力会社へ要事前相談)
	分譲中／造成済	えびの変電所まで1km
用途地域	都市計画区域内 (非線引き区域)	LPガス
	用水	情報インフラ
排水	えびの市上水道、地下水	光回線利用可
	企業内処理→調整池→排水路	12,000円/㎡ (造成後価格)
分譲価格		用途取得費の助成制度あり



労働力

夏に開催した産業団地立地企業3社の就職説明会では、参加者が4日間で延べ200人超えを記録。

有効求人倍率 1.44 (令和6年9月現在)
半径20km圏内の総人口・生産年齢人口 (15～64歳の人口)

	総人口	生産年齢人口
えびの市	17,638	8,188
小林市	43,670	21,866
高原町	8,639	4,050
湧水町	9,119	4,201
伊佐市	24,453	11,490
人吉市	31,108	15,261
錦町	10,288	5,330
合計	144,915	70,386

えびの市は、南九州のド真ん中。最大の魅力は、優れた交通アクセス。

Access

高速道路利用での所要時間 (えびのICから)

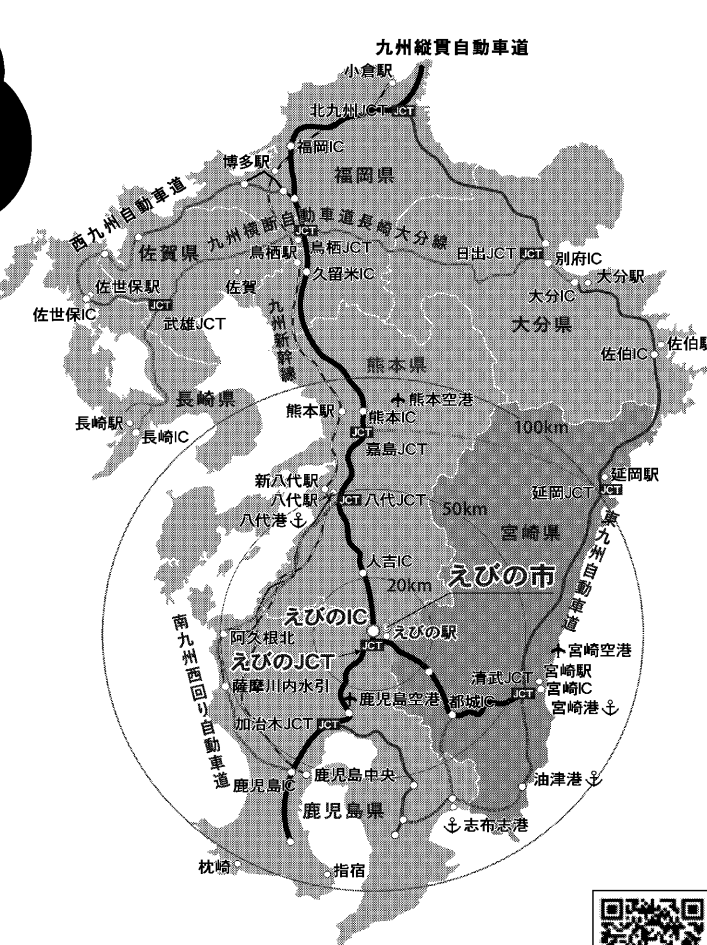
福岡IC …… 約2時間25分
熊本IC …… 約1時間20分
宮崎IC …… 約1時間
鹿児島IC …… 約50分

空港までの所要時間 (えびのICから)

鹿児島空港 …… 約30分
宮崎空港 …… 約1時間
熊本空港 …… 約1時間20分

港までの所要時間 (えびのICから)

八代港 …… 約1時間10分
宮崎港 …… 約1時間
志布志港 …… 約1時間30分



えびのインター産業団地の詳細はこちら



宮崎県 えびの市 企業立地課 〒889-4292 宮崎県えびの市大字栗下1292番地
TEL 0984-35-3727 FAX 0984-35-0401

企業立地促進補助金（宮崎県・えびの市） 県の補助金と市の優遇制度は併用が可能です。非常に充実した内容となっていますので制度の詳細について、ぜひ一度お問い合わせください。

複数区画の同時取得申込も受け付けております。この他にも、市内の空き工場用地や未利用地に関する情報をご用意しておりますのでお気軽にお問い合わせください。

令和2年国勢調査

シリコンアイランド

多極化と深化

「シリコンアイランド」と称される九州。半導体サプライチェーン（供給網）を構成する約1000社が集積し、基幹産業として地域を支える。台湾積体回路製造（TSMC）が進出した熊本県以外にも、国内メーカーを中心に中核的な生産拠点を各地に構える。半導体生産が域内で多極化するとともに、次代に向けた設備投資による深化が進む。産業を支える周辺ビジネスや台湾との交流も活発化する。



「台湾とビジネス、交流を拡大したい」と力を込める谷川浩道福岡商工会議所会頭（福岡市で開いたシンポジウム、10月）

波及効果、産業界に恩恵

九州への半導体関連産業の再集積は、周辺産業にも経済効果や影響を生んでいる。物流分野では大手開発業者が各地に大型施設を続々と開設。全般的なモノの動きの活発化や「物流の2024年問題」も追い風に、異業種の地場大手も大型倉庫の建設に参入。旺盛な需要を取り込む。工場や物流施設の建設増で電気設備工事の需要も増大。九電工は「企業の設備投資で受注が堅調。過去最大規模の手持ち工事量」（石橋和幸社長）だ。

大規模工場だけでなく、データセンターの立地も見込まれている。電力需給の面で九州電力の池田和弘社長は「長期的に電力需要は高まる。サステナブルに電気を供給するには電源を開発しないといけない」と見通す。投資の受け皿になる用地整備も進む。熊本県は県南部の八代市に面積約45万平方メートルの県営工業団地を整備する。28年度の開工開始を視野に、TSMCの進出効果を県全体に広げる狙いだ。

動きは熊本以外にも。熊

産学官金連携 台湾と交流促進

TSMCの進出を機に台湾と九州の結びつきは、産学官金による連携や提携、交流を通じて強くなっている。福岡商工会議所の谷川浩道会頭は、台湾・玉山銀行と福岡市内で開いたシンポジウムで「活況が一過性に終わってはいけない。商工会議所をはじめ関連機関で台湾と福岡、九州のビジネス拡大、交流促進を図りたい」と力を込めた。

各地で活発に設備投資

半導体サプライチェーンの再集積が進む九州。製造の上流から下流まで、各地で新たな拠点開設や設備投資の動きが続く。九州における半導体生産



三菱電機がパワーデバイス製作所（福岡市西区）に建設する新工場棟（完成イメージ）

生産上流から下流まで 需要増に備え体制構築

の先駆けとして1967年に熊本に工場を建設した三菱電機。パワー半導体の製造拠点であるパワーデバイス製作所を九州に置く。後工程を手がける同製作所福岡地区（福岡市西区）では約100億円を投じてモジュールの組み立て、検査の工場棟を新設する。マザー工場である福岡地区で開発・生産を強化する投資の一環で2022年に研究開発棟も開設した。新工場棟は製造ラインの集約などにより生産性を約2割高める。熊本県では前工程の新工場も建設中。社会の脱炭素化に伴う需要増大に対し、一貫生産体制を強化する。パワー半導体では、ロームも九州の子会社で設備を増強する。ラピスセミコンダクタ（横浜市港北区）は宮崎市内に既存拠点を置く

九州（沖縄・山口両県を含む）における半導体関連設備投資による経済波及効果

	最終需要	経済波及効果 (生産誘発額)	域内総生産 影響額 (粗付加価値誘発額)
設備投資 由来	6,081	7,289	3,387
生産活動 由来	7,588	12,788	5,977
合計	13,669	20,077	9,365

単位:10億円。21-30年推計。九州経済調査協会の資料を基に作成

TSMCは半導体の前工程受託製造で世界最大手だが、後工程でも動きがある。後工程の受託製造で世界最大手の台湾・日月光投資

本 鹿児島県と接する宮崎県えびの市は、高速道路を通じた九州南部でのアクセス性の高さを生かし、半導体関連を含む企業誘致を積極化している。全国的な半導体産業の盛り上がりに対し、沖縄県でも振興の動きがある。県中部の工業地域には製造装置や装置部品の中小サプライヤーなどが立地する。国は「シリコンビーチ沖縄」と名付けて、フォーラムを開くなど産学官の連携を進める。

後工程にも動きあり

台湾ASE

米アムコー

拠点設置・R&D強化

ASE（アセ）が、北九州市若松区にある敷地面積16万平方メートルの市有地について取得の仮契約を締結。具体的計画は明らかにされていないが、工場建設となれば、TSMCの進出に輪をかけて地域経済へのインパクトは大きくなる。加えて米アムコー・テクノロジーの日本法人が25年春に国内初の「R&Dセンター」を開設する。福岡市博多区のアムコービルでまず面積約1000平方メートルで移動し、拡張の可能性も見込む。

九州経済調査協会（福岡市中央区）が23年末にまとめた調査では、半導体関連の再集積の動きにより九州・沖縄・山口地域には21-30年の10年間で経済波及効果生産誘発額として約20兆770億円、域内総生産に9兆3650億円の引き上げ効果があるとする。

未来のエネルギー社会へ届くイノベーションを。

太陽光発電事業の技術の蓄積を生かした新しい再生可能エネルギー事業への取り組み

メガソーラーの開発や太陽光発電システムの管理、LED照明、蓄電池などの省エネ事業にいち早く取り組み、販売・設計・施工・メンテナンスまで一貫したサポートを行っています。また、電気自動車充電設備や太陽光発電PPA事業など新たな電力供給のステージにも着目しています。

電気自動車充電設備

電気のトータルプロデューサー

株式会社 堀内電気
HORIIUCHI ELECTRIC COMPANY

0120-026-180
https://www.horitech-e.co.jp

堀内電気

屋根貸し事業ならHECスマートエナジー株式会社へ

HECスマートエナジー株式会社

〒812-0861 福岡県福岡市博多区浦田1丁目5番46号
TEL 092-513-3377 FAX 092-513-3388

長崎営業所 〒851-3423 長崎県西海市西彼町八木原2990-9
TEL・FAX 0959-26-1001

大宮営業所 〒899-7305 鹿児島県鹿児島市大崎町1142-4
TEL・FAX 0994-79-3142

出水営業所 〒899-0121 鹿児島県出水市米ノ津町22-28
TEL 0996-79-3151 FAX 0996-79-3154

POWER Make Next KYU DEN KO

What is KYUDENKO?

「Next」のイメージ

「KYU DEN KO」のイメージ

お客様の「伝える」をサポートします

愉しむ感覚、伝える技術

佐伯コミュニケーションズ

■企画・プランニング・デザイン ■イベント運営 ■印刷全般

■各種調査業務 ■デジタルコンテンツ

調査票立案・作成（Web・紙媒体）、調査データ収集、データ入力支援、データ集計、報告書作成

ホームページ、動画、電子書籍、電子カタログ、デジタルサイネージ、デジタルアーカイブ

大分本社・東京・福岡

https://www.saiki.co.jp/

100th ANNIVERSARY

人を育み、技術を磨き、明日を切り拓く。そして、次の百年へ。

戸上電機製作所の百年は、改善活動の歴史。技術力向上の勿論、職場環境や豊かな暮らしのための創業当時から今に至るまで、駅伝の襷のように、次代へ次代へと改善の襷をつなぎ続けています。

社会を、地球を、未来を豊かに。

T.gami 株式会社 戸上電機製作所

〒840-0802 佐賀県佐賀市大財北町1-1
TEL0952-24-4111 FAX0952-26-4594
https://www.togami-elec.co.jp/

●電力システム機器●制御システム機器●環境機器●環境ソリューション機器●探査・測定機器

Biz-Nova

ビスノウア

業界トレンド、市場動向、注目技術、企業の一押し製品がわかる モノづくりを中心にコア、ニッチな分野まで業種別、分野別に幅広く網羅

シリコンアイランド

地域に追い風

九州における半導体産業の成長が及ぼす影響は域内にとどまらない。半導体の製造や、仕向先の製品を考えると日本の産業振興にリンクすると言える。九州各地で進む数々の取り組みは、地域を越えた産業の未来も視野に入れる。こうした半導体産業の現状をどう捉え、地域での連携の中心として将来に向けてどう動くのか、九州経済産業局の星野光明局長に聞いた。

インタビュー

九州経済産業局長 星野 光明氏



「九州における半導体産業の生産や投資の現状をどう見ますか。」
「本場に元々、管内の2023年の集積回路（IC）の生産額は16年ぶりに1兆円を超えた。全国シェアは半分以上で過去最高を記録している。勢いは24年になっても続いている。半導体製造装置は22年の生産額が過去最高。23年も過去2番目の高い水準となり、24年も堅調だ。」
「投資は当局が把握しているだけでも108件あり、計画で4兆7500億円を超える。昨年の同じ時期と比べてほぼ2倍。九州経済全体にとっても追い風となる。」
「関連産業を含む九州の強みをどのように捉えていますか。」
「約1000社の関連企業が集積したサプライチェーン（供給網）があり、シリコンアイランドとしての厚みを増している。産業界のニーズに応じた多様な半導体を生産

新生シリコンアイランド 発展に貢献

「九州の好循環 日本の成長に エコシステム築き 次のステージへ」
「九州の好循環」という言葉が、九州の産業界に大きな注目を集めている。その中心には、半導体産業の成長がある。九州経済産業局長の星野光明氏は、この好循環の背景と、今後の発展に向けた取り組みについて語った。

「大きな課題である人材に関しては『九州半導体人材育成等コンソーシアム』で取り組んでいる。資金やインベシジョンも集積し、自律的に発展していくエコシステム（生態系）が九州にできれば、心力を高められる。アジアの近さを生かした連

「他地域との連携をどう考えますか。」
「九州を含めて全国6地域で九州同様の産学官プラットフォームができている。各地の経済産業局がかかわっており、日常的な情報交換がある。すでに、いわゆるレガシー製造装置のパフォーマンス維持やサプライヤーの取引拡大で連携している。さらに事業継続計画（BCP）の観点からの連携もありえる。海外とも連携できる部分はしていく。九州、日本の半導体産業のさらなる発展に貢献していくため、私もコンソーシアムの代表幹事の一人として尽力する」

好調 九州の半導体産業

IC生産、16年ぶり1兆円超え



福岡市で10月に開かれた「九州半導体人材育成等コンソーシアム」第5回会合

半導体人材育成等コンソーシアム 産学官金連携、支援の輪広がる

九州の半導体産業が好調であることは数字に表れている。九州経済産業局がまとめた2024年9月の集積回路（IC）生産額は1424億1800万円は、1985年からの記録で単月として過去最高だった。過去最高の更新は2カ月連続だ。

年単位では23年のIC生産額は1兆1534億円となり、16年ぶりに1兆円を超えた。24年1-9月は前年同期比で約21%増加しており、過去最高を超える勢いを見せる。

半導体製造装置の生産額は22年に過去最高の4930億円を記録。23年はこれに次ぐ4294億円、24年も高水準の維持が見通される。加えて、こうした生産の基盤となる設備投資も活発だ。

活発な生産や投資の一方、大きな課題となるのが人材の育成や確保。22年3月に発足した産学官組織「九州半導体人材育成等コンソーシアム」は「人材育成・確保」だけでなく、「サプライチェーン強化」や「海外との産業交流」も活動の柱と位置づけている。最近では金融機関の参加が増え、産学官金で連携の幅が広がった。

コンソーシアムでは若年層や教員らを対象とした半導体産業の魅力発信、高等専門学校や大学での出前講座、UIJTなどの社会人・中途人材の獲得支援を展開している。

さらに高校から大学院までの教育機関で半導体関連の講義や学部・学科の新設や定員増が相次ぐ。コンソーシアムの構成機関がリーチした人材は、本年度中に延べ13万5000人に達する見込みだ。

人材育成で福岡県が取り組むのが「福岡半導体リスキングセンター」。23年8月にスタートした。講座

人材育成・研究開発で存在感 福岡県の支援施設・事業



福岡県による企業訪問事業では、半導体メーカーのローム・アポロ筑後工場（福岡県筑後市）を見学した（7月）

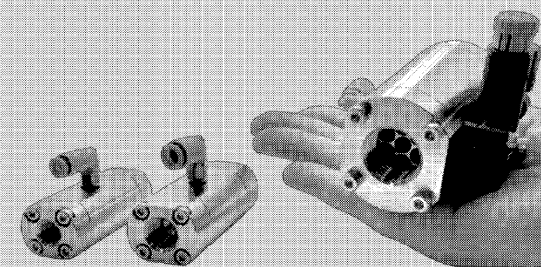


福岡県の研究開発支援施設「三次元半導体研究センター」

には半導体を「作る側」と「使う側」の両方の内容があり、生産工程や自動車分野、組み込み分野などさまざまな分野、若手技術者からトップエンジニアまで幅広い人材を育成する。

オンラインやeラーニングの講座もあり、県外から受講するケースもある。受講者数は8000人を超えた。

研削加工を「安く」する。



研削加工用ファインパブル生成器 FB-ASSIST Pシリーズ

砥石の目詰まりを抑え、
砥石の交換・メンテナンスの回数を減らします。

砥石の切り込み量を増やし、
加工時間を減らします。

ワークにかかる研削抵抗を抑え、
反りなどによる不良品の発生を減らします。

※ 効果については、当社ファインパブル関係製品のお客様での評価結果の事例です。
「ファインパブル」は一般社団法人ファインパブル産業界の登録商標です。

日本タングステン株式会社

佐賀県三養基郡基山町大字園部3173-2
TEL: 0942-81-7760 / E-mail: sale@nittan.co.jp

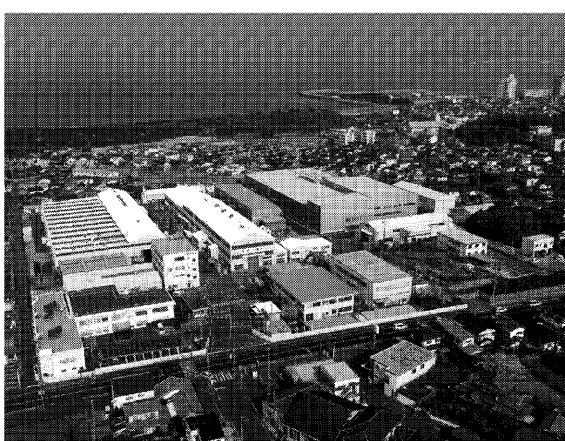
FB-ASSIST Pシリーズに関する情報
お問い合わせはホームページをご覧ください>



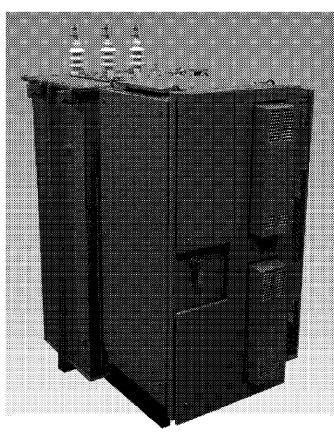
『キューヘンはモノづくりを通じ、
脱炭素社会に貢献』



EV用急速充電器



本社・工場



配電用電圧調整器 (STATCOM)

九電グループ
ずっと先まで、明るくしたい。

未来をみつめる創造企業
株式会社キューヘン
KYUHEN Co.,Inc.

本社 〒811-3216 福岡県福津市花見が浜二丁目1番1号
Tel: 0940-42-1364 https://www.kyuhen.jp
電機営業部 〒810-0004 福岡市中央区渡辺通二丁目1-82
Tel: 092-771-7851 電気ビル北館11F

シリコンアイランド

競争と協創

台湾積体回路製造（TSMC）の熊本進出は九州経済にインパクトを与えた。半導体関連産業の設備投資は地元金融機関の業績を押し上げるだけでなく、これまでにはなかった協調関係をつくりだした。台湾からの関連企業の進出に伴い、台湾の金融機関も九州で存在感を高めている。競争関係や国境を越えて金融機関が地域の協創に動いている。

「チーム福岡」による誘致活動で台湾の銀行3行が福岡に立地（左から）服部誠太郎福岡県知事、倉富純男九経連会長、高島宗一郎福岡市長

金融を通じた台湾と九州の関わりが深まっている。九経連、福岡県、福岡市などを中心に産学官

金が連携して国際金融機能の誘致を進める「TEAM FUKUOKA（チーム福岡）」。

福岡・熊本に拠点 産業界・地銀と連携強化

台湾と九州における持続的な連携と将来の発展

玉山銀行は福岡商工会議所と福岡市内で台湾に関するシンポジウムを開いた

（九経連会長）は「熊本からTSMCの追い風が吹いている。順風満帆だが、風が止まらないように頑張りたい」と力を込めた。

進出してきた台湾の大手行は九州での活動を本格化している。

玉山銀行は熊本市西区に熊本出張所を開設した。黄勇州会長（玉山フィナンシャルホールディングス会長）は、10月に福岡市内で福岡商工会議所とシンポジウムを共催。――（半導体産業の集積で九州の繁栄は目に見えてくる。より重要な役割を担いたい」と意気込んだ。

玉山銀行は、熊本に本社を置く九州FGと連携。九州FG傘下の肥後銀、玉山銀系ベンチャーキャピタル、日本M&Aセンター（東京都千代田区）と事業承継やM&A（合併・買収）の合併企業も開設した。

台湾の中国信託（CTBC）フィナンシャルホールディングスは、ふくおかFGと業務提携し関係

メガバンク 供給網基盤強化で存在感

（九経連会長）は「熊本からTSMCの追い風が吹いている。順風満帆だが、風が止まらないように頑張りたい」と力を込めた。

進出してきた台湾の大手行は九州での活動を本格化している。

玉山銀行は熊本市西区に熊本出張所を開設した。黄勇州会長（玉山フィナンシャルホールディングス会長）は、10月に福岡市内で福岡商工会議所とシンポジウムを共催。――（半導体産業の集積で九州の繁栄は目に見えてくる。より重要な役割を担いたい」と意気込んだ。

玉山銀行は、熊本に本社を置く九州FGと連携。九州FG傘下の肥後銀、玉山銀系ベンチャーキャピタル、日本M&Aセンター（東京都千代田区）と事業承継やM&A（合併・買収）の合併企業も開設した。

台湾の中国信託（CTBC）フィナンシャルホールディングスは、ふくおかFGと業務提携し関係

“新生シリコンアイランド九州”の実現に向けた九州・沖縄地銀連携協定

九州・沖縄・山口の地銀13行は「Q-BASS」として連携する（11行での発足時）

半導体供給網を強靱化

九州・沖縄・山口地銀13行が連携

TSMCの熊本への進出は地銀同士の連携が進む。九州・沖縄の地銀11行は1月、「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた九州・沖縄地銀連携協定として手を組んだ。地域の「経済全体のパイを大きくすること」を目標に、相乗効果を生むことを掲げる。

その後、連携体の名称を「Q-BASS（キューベース）」とし、山口銀行と北九州銀行が参画。九州と経済的にも関係性の深い山口エリアを含めた13行体制となった。

福岡、肥後、西日本シティの各行が幹事行となり「ファイナンス」「サブライチエーション」「サステナ推進」の3分科会をまず設けて協業の可能性を探る。

11月には福岡銀と肥後銀が、国連の持続可能な開発目標（SDGs）達成や脱炭素化を支援するサービスの相互導入を決定。2025年の提供開始を見据えている。

西日本フィナンシャルグループ（FIC）は9月末までに、工場用地取得向け融資などを含めて累計1200億円を実行。手持ち案件が500億円ほどあるほか、関連融資を含めるとさらに膨らむ。

Q-BASSとしては「半導体・日台協業プロジェクト」にも参画する。九州大学と台湾・陽明交通大学、九州経済連合会が構成するプロジェクトで、地域企業のサブライチエーション（供給網）への参画につなげる。

両大学が地域企業と台湾サプライヤーを選定。大学の知識と技術に基づく支援に加え、人材・技術交流などを促進する。地銀は九大の依頼に基づき、九経連と連携して九州側で取り引きのある企業を紹介。企業の技術向上を通して供給網入りを後押しする。

半導体関連の進出や設備投資により、個社としての地銀グループにも追い風が吹く。

ふくおかフィナンシャルグループ（FIC）は9月末までに、工場用地取得向け融資などを含めて累計1200億円を実行。手持ち案件が500億円ほどあるほか、関連融資を含めるとさらに膨らむ。

西日本フィナンシャルグループ（FIC）は9月末までに、工場用地取得向け融資などを含めて累計1200億円を実行。手持ち案件が500億円ほどあるほか、関連融資を含めるとさらに膨らむ。

関連設備投資で融資増加 個別業績に追い風

半導体関連の設備投資が資金の循環を創出する（イメージ＝熊本県菊陽町のTSMC第1工場の建設＝昨年8月）

イルディンググスの村上英之社長は九州全域での設備投資の強きを実感。25年3月期業績に「半導体関連の効果が見えはじめる」と手応えを得る。

同社グループの九州リースサービスでも波及効果を受け止める。今後建設工事に入るTSMC第2工場に

加えて、波及効果が福岡や九州南部まで広がることを期待する。

九州フィナンシャルグループ（FIC）の笠原慶久社長は地場企業支援について「5社の供給網参入を支援した。潜在的に60社以上に可能性があり、滑り出しは良いのでは」と前向きだ。

世界を、
“Wa”でいっぱい。

三和酒類株式会社

https://www.sanwa-shurui.co.jp

〒879-0495 大分県宇佐市山本・直空蔵寺丁
TEL.0978(32)1431(代) FAX.0978(33)3030

私たちは、かけがえのない自然の恵みを麹と発酵の力で

“Wa”というたくさんの人の幸せへと変えていきます。

それは、和やかな時間の「和」であり、

語り合い絆を深める「話」。

人と人のつながりを生む「輪」。

故郷や環境をたいせつにする「環」。

世の中にワクワクをつくり出す「わっ!」です。

三和酒類は、自然や地域、お客さまへの感謝を忘れず、

人と人、人と自然との関係を豊かにしていきます。

FUJICO

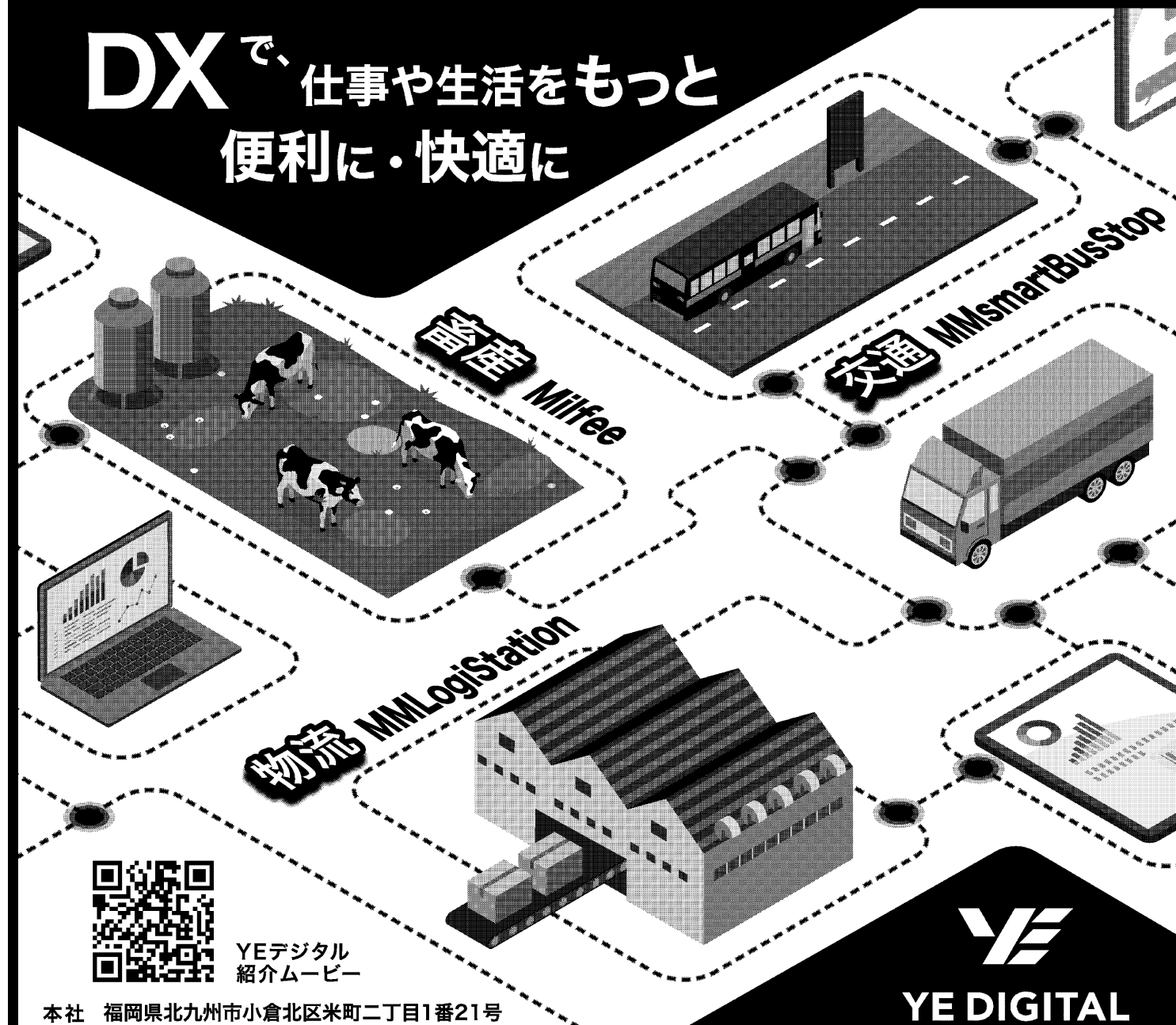
光除菌 病院・介護施設で支持されているフジコーの建材。
「除菌力」が圧倒的に違います。

光除菌 床タイル
FloorTile

床タイル詳細



DXで、仕事や生活をもっと
便利に・快適に



YEデジタル
紹介ムービー

本社 福岡県北九州市小倉北区米町二丁目1番21号

YE
YE DIGITAL

エアートピックス

サステナ・テック

九州にはテック（技術）を使って、サステナビリティを実現する取り組みが数多く見られる。経済や環境に配慮した活動は社会を成長させ、やがては企業に還元する好循環を生む。取り組みは各社さまざまだが、その根底にあるのは短期的な利益にとらわれない社会的責任の追求だ。

自動化ツールが製造現場変える

産業用ロボット世界大手の安川電機は、さまざまなモノづくり現場の自動化ツールを提供している。自動車製造現場では、オートマチック（オートマン）の自動車の塗装アース内で、搬送コンベヤーに追従しながら塗装ロボットと協調してボディーのドア開閉を行う。塗装ロボットの協調作業のため、人手が不要となる。

現在、外板（外側）の自動化率は100%だが、内板はドアを開けた状態を保持する必要があるため、今も人が重い専用治具を使って固定する作業が必要になる。自動化設備もあるがオートマチックロボットに大型の走行装置（レール）に乗せて移動させるため、設置やメンテナンスに人手もコストもかかる。走行装置を不要としたことで設備を簡素化し、空調エネルギーの低減で脱炭素化に貢献する。同社は品質の安定化や変種変量の実現など、生産現場の課題をデータを活用して解決する自動化コンセプト「アイキューブメカトロニクス」を2017年から進めている。同コンセプトを具現化する戦略製品となるのが、装置やロボットなどで構成した「セル」を統合的に制御し、時系列がそろったデータ収集を可能にするコントロール「YRM 1010」だ。精度の高いデータ分析と、生産設備へのフィードバックで生産改善が期待される。

安川電機 データ分析 生産設備にフィードバック



安川電機の「YRM 1010」はアイキューブメカトロニクスを具現化する戦略製品

YRM 1010はセル内のデータを統合・収集するほか、同社のデータ収集・解析ソフトウェアと連携することで、リアルタイムの解析結果をコントロールにフィードバックできる。従来のコントロールに比べて処理性能を約50%高めた点も評価されている。同社は23年度に始動した3カ年の中期経営計画で、アイキューブメカトロニクスを実現する製品やサービスの提供による価値創出を方針の一つに掲げている。

製造業以外にも製薬や農業など、さまざまな分野へのフィードバックで生産改善が期待される。

DX技術が社会を救う



北九州市や西日本鉄道、Y Eデジタルなどで構成する産学官連携組織は大型バスの自動運転実証実験を行っている（北九州空港）

北九州市で自動運転バス実証

西鉄・Y Eデジタル・九州工大など

北九州市は西日本鉄道やY Eデジタル、九州工業大学などと大型バスの自動運転実証を行っている。12月から北九州空港とJR杵網駅を結ぶ約10分で、地域住民を対象にした試験も予定する。取り組みは産学官連携組織「北九州自動運転推進ネットワーク（事務局：北九州産業学術推進機構）」が実施し、実証では障害物回避やバス停への停車など高度な技術に取り組む。

Y Eデジタルは独自のスマートバス停技術を提供する。DX（デジタル変革）による、

ダイハツ向けなど増強 モリタ

REAL LINE

モリタ

きれいと快適がくらしを変える



TOTOは地球環境に配慮した豊かで快適な社会の実現に貢献する

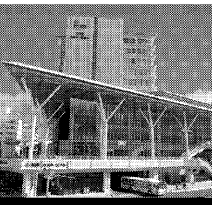
TOTOが水にかかわる環境活動に取り組む団体を支援する「TOTO水環境基金」が2025年度、20回目の節目を迎える。05年に始まった活動はこれまで国内42都道府県、海外17か国、延べ316団体へ助成し、助成総額は4億円を超えた。またこれまでの活動が評価され内閣府水循環政策本部事務局が認定する、水循環企業登録・認証制度において「水循環AC TOTO」に認定された。TOTOは「きれい」と「快適・健康」と「環境」を両立する商品やサービスを展開する。地球環境に配慮した、豊かで快適な社会の実現に貢献することを目指す。さらに水環境基金の活動を並行して実施している。

国内における環境保全のための市民団体による活動は、水とくらしの関係を再生する重要な役割を担っている。一方、海外では衛生知識の研修や設置した器具の適切な使用・管理方法について伝える活動を行っている。TOTOは水環境への思いを共有する団体とともに、サステナブルな社会の実現を目指す。

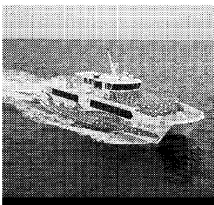
おかげさまで沖縄事業20周年を迎えました



バス・タクシー事業



バスターミナル事業



船舶事業

【沖縄地区グループ会社】 那覇バス・琉球バス交通・那覇バスターミナル・沖縄第一交通・那覇第一交通・那覇第一交通・オリオン第一交通・てだこ第一交通・沖縄第一モーター・沖縄第一不動産・第一マリンサービス

総合生活産業

第一交通産業グループ **DALICHI**

<https://www.dalichi-koutsu.co.jp/>

竹中グループ **TAKENAKA**

建物を育て 未来へつなぐ

アサヒファシリティズ

建物管理／保険代理／電気保安法人

九州支店 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前二丁目2番1号
TEL(092)441-3767

本社 〒136-0075 東京都江東区新砂一丁目3番3号
TEL(03)5683-1191

SHK “診る”を究めて

新日本非破壊検査株式会社

営業本部 〒803-8517 北九州市小倉北区井堀4丁目10番13号
TEL:093(581)1234 FAX:093(581)4567
<https://www.shk-k.co.jp> e-mail:elgyou@shk-k.co.jp

東京営業部 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町16-19
aLATO日本橋小伝馬町 3階
TEL:03(6661)1307 FAX:03(6661)1308
e-mail:tokyo@shk-k.co.jp

各支社・営業所・出張所 関東、千葉、長崎、関西、大分、相模、延岡、戸畑、上越、諫早、松浦、名古屋、敦賀、福岡、大分東

U-MAT
熱交換器細管 Uベンド部検査装置

非破壊検査（超音波探傷）センサー

U-MAT
Nondestructive Access Technique into the U-bend

新規考案の回転機構を搭載し、管内面からUベンド部全面の肉厚測定を実現。弊社UTとの併用により直管部を含めた細管の全長測定が可能。

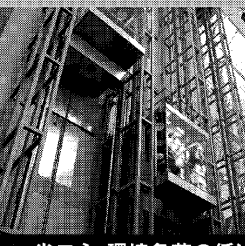
人とロボットが共存した
新たなモノづくりの実現

人と同じ空間で協働して作業を行える「人協働ロボット」

YASKAWA

原動力は北九州。
動かすのは世界。

社会の持続的発展に向けた
メカトロニクス技術の応用



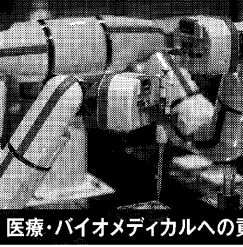
省エネ・環境負荷の低減



植物工場の自動化・省力化



再生可能エネルギーの普及



医療・バイオメディカルへの貢献

株式会社 安川電機
北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 安川電機 後援

CGS
C&G SYSTEMS INC.

生産性の限界に挑戦する

We challenge the limit of the productivity

株式会社C&Gシステムズ

C&G 検索
www.cgsys.co.jp

TOTO

あなたも、キレイになること。
TOTOが目指したのは、
お風呂の本質を追求したシャワー。

コンフォートウェーブシャワー
3モード（ミスト）
Comfort Wave Shower 3Modes Mist

ととのう、TOTO。

TOTO技術相談室 電話:0570-01-1010 受付時間:（平日）9:00～18:00（土曜日）9:00～17:00（日・祝・夏期休暇・年末年始・当社所定の休日等を除く）
建築専門家のための情報サイト COM-ET（コメント） <https://www.com-et.com>

WEBはこちら 動画はこちら

TREK!
トレック

ビジネスに使える産業情報が
今すぐ読める！ 転載できる！

日刊工業新聞が運営するコンテンツマーケット

PCでも スマホでも OK

会員登録が完了すれば、
すぐに購入して利用可能！

エリアトピックス

“地力”を生かす

100周年へ 思いつなぐ



陸上競技部は来生元日開催のニューイヤーマーチ出場を決めた。

戸上電機製作所

戸上電機製作所は、開閉器や制御機器を手がける。電力会社向けの配電機器も実績豊富だ。電気工事の施工管理などを含めてインフラ全般を支える幅広い業務で社会基盤の維持に貢献している。

2025年3月12日に創業100周年を迎える同社。佐賀市にある本社工場の正門から真正面に位置し、社長室などがある本館は耐震強化で改修し、外壁を白く塗り替えた。

日本実業団対抗駅伝競走大会への出場を決めた同社陸上競技部選手も、この日を機に、25年元日に群馬県内で開催のニューイヤーマーチ（第69回全日本実業団対抗駅伝競走大会）に出場する。

ニシハツ

ニシハツは非常用電源として使われる自家発電装置などを手がける。同社は佐賀県唐津市の現工場から車で約3分と近く、福岡方面に直結する西九州自動車道の唐津千々賀山自動車インターチェンジ（I.C.）に隣接する高台に新工場を完工した。

2025年1月から稼働予定の新工場は敷地面積が約3万8000平方メートルで、建屋面積が約1万1700平方メートル。強化を支える新工場は、災害時には来客用駐車場の開放など、地域防災の拠点としての役割も担う。事業所には、新たに社員食堂が設けられ、従業員の福利厚生を充実させている。

東洋硬化

東洋硬化は、福岡県久留米市の本社工場敷地内に工業用硬質クロムめっきや電気ニッケルめっきなどを手がける新工場棟を建設する。従来のより1.5倍の深さ約4メートルで大型製品を入入れられるめっき槽などを導入する。足元で引き合いのある大型タイヤ用の金型や炭素繊維強化プラスチック（CFRP）製品などへのめっき受注拡大を目指している。

最近は大手タイヤメーカーからの鉱山タンク用タイヤの金型やCFRP製品向けなど新規獲得にもつながっている。

唐津に非常用発電機新工場 来月稼働



来月1月から本格稼働させる新工場

新工場棟建設 大型製品のめっき受注拡大



建設が進む工業用硬質クロムめっきなどの新工場棟（手前）



日本財団洋上風力人材育成センターでは高所作業時の救助訓練などが受講できる。

新分野・DXで産業活性化

長崎県では11月、洋上風力発電設備の建設や保守に関する作業のトレーニング施設「日本財団洋上風力人材育成センター」が長崎市で開所した。同施設では高所での作業訓練や、船からタワーへの移乗訓練ができる訓練施設の完成を予定。プログラム

洋上風力 専門人材育成 始動
航空機 関連産業の発展期待

長崎で進む基盤づくり



サガ産業ミライ創造ベースは、DX促進に向けたイベントを開催する

治体の期待も大きい。開所式で鈴木史朗長崎市長は「人口減少という危機にある中、洋上風力発電分野は成長が期待される産業の一つ。地域経済活性化に向けてオール長崎で人材育成に取り組む」と意気込んだ。長崎県では地元企業や大学と連携して洋上風力発電に関する知識を学べる「長崎海洋アカデミー」などの取り組みが先行する。長崎では航空機産業への参入に向けた動きも、11月には県内企業などで構成する「長崎県航空機産業クラスター協議会（NAIC）」が総会を開き、90人ほどが参加した。小林正樹会長は「コ

働き方改革 佐賀県が推進組織 生産性向上

ナ禍からの航空機需要回復を踏まえ、「中小型機も含めて産業拡大が期待できる」と産業の発展を願う。

一方、佐賀県はDXによる働き方改革や生産性向上を推進する。8月には県職員や起業経験者らがDX促進やスタートアップ起業を支援する「さが産業ミライ創造ベース」を佐賀市に開設した。

同組織が9月に開催したDX推進イベントでは、テントなどの構造物を手がける山口産業（佐賀県多良木市）の山口篤樹社長らがゲストスピーカーとして登壇。同社は24年にDX推進室を立ち上げ、生産管理システムや基幹システムのより効率的な活用などを模索する。山口社長は自らも営業活動に携わっていることを踏まえ、さらなる生産性向上に向けた取り組みを進める。

Denyoグループ

ニシハツ株式会社

■ 三相自家発電装置 (20kVA ~ 1250kVA)

■ 単相自家発電装置 (5kVA ~ 100kVA)

■ 極超低騒音形自家発電装置
騒音値 / 65dB (60kVA/105kVA/135kVA)

■ CVCF タンデム自家発電装置

■ 移動用電源車

機器のメンテナンスもニシハツに
お任せください！

本社・工場

佐賀県唐津市千々賀 140 番地
TEL:0955-78-1115
FAX:0955-78-1616
URL:https://nishihatsu.co.jp

営業所

東京: 03-3662-2151 / 仙台: 022-290-9540
名古屋: 052-726-8270 / 大阪: 06-4868-5640
広島: 082-208-3304 / 福岡: 092-483-4211
鹿児島: 099-812-8701 / 沖縄: 092-483-4211
ナガサキ: 0955-78-1815

東洋硬化が考える「Re」につなぐ
次世代に即応した表面処理技術

● 枯渇資源に対し、3R(Reduce・Reuse・Recycle)に加え、再生(Revival)することで可採年数の延長に大きく寄与する

● 廃棄物・使用エネルギーの削減に絶大な効果を発揮する

● レアメタルや新しい金属化合物への成膜方法を確立することに努め、クロムめっきの新しい活用法(イノベーション)を創出する

硬質クロムめっき

独自の再生技術により摩耗した部品でも新品同様に復元できます。

溶 射

加熱することで溶融またはそれに近い状態にした粒子を、物体表面に吹き付けて皮膜を形成する表面処理法の一つです。

アーキオンプレーティングプロセス(AIP法)

新世代のイオンプレーティングプロセスとして脚光をあびています。

ダイナミックバランス

バラシングにより、回転機械のベアリング負荷や、運転時のノイズ低減、寿命の延長が見込め、品質・効率の向上にもつながります。

機械加工

弊社で主に行っている作業一覧になります。部品の再生・製作・改造などを行っております。

フッ素系非粘着皮膜

フッ素を主体とするコーティング特性により、低摩擦、非粘着性、離型性、撥水・撥油性向上などの効果が期待できます。

産業機械

部品の再生を行う事や製品の付加価値を高める事でランニングコストを抑える事ができます。

建設機械

弊社では、様々な方法で部品の再生や製作を行っており、コスト削減と納期短縮に対応しています。

バイク用パーツ

インナーチューブ等を再生します。さらにその上にAIP法により、高硬度で様々な色調の皮膜の成膜が可能です。

HPはこちら

株式会社 東洋硬化

本 社 〒830-0047 福岡県久留米市津福本町1978-1
TEL:0942-34-1387 FAX:0942-36-0520

大分営業所 〒870-0113 大分県大分市大字家島宇東前田980-1
TEL:097-528-8800 FAX:097-528-8811

サステナビリティ

モノづくり革新

モノづくりは持続可能な社会を実現する上で重要な立ち位置にある。製造業は生産や加工といった多様な現場を擁する。そのため技術を基に提供する製品・サービスを通じてだけでなく、自社の現場で働く人材、また部材の供給を受けるサプライヤーといった、社会との幅広い接点を持つ。モノづくり企業の変革は、よりよい未来づくりに直結している。

社長
日野 宏昭氏

昭和鉄工



「熱源機器のメンテナンスなどのサービスエンジニアリング事業が好調です。」
「熱源・空調機器最適化サービス『省エネリファイン』と名付け、効果検証が展開されている。運転データ分析し、温度などの設定変更でエネルギー消費を低減、機器の性能を最大限に引き出すことがメーカーの使用に貢献しています。」
「燃料ボイラとエコキウートの組み合わせや機器のダウンサイジングを提案することもある。当社はさまざまなエネルギーに対応したラインアップで施工までできるため、省エネによる初期投資の回収年数を見通した上で計画的に機器入替の提案が可能だ。お客さまのカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）に伴っていく。」
「電気ヒーターや熱処理炉などのサーモデバイス事業の成長に期待しています。」
「当社は電気ヒーターをさまざまな企業、メーカーに提供しており、液晶パネルや有機ELの製造、自動車関連の熱処理炉でも採用されている。ヒーターの中心と周辺の温度差がない均一性や細かな温度制御など、大型液晶パネルの製造工程でも実績のあるノウハウはあらゆる分野に生かせる。」

熱源・空調機器を最適化

運転データ分析 省エネ化支援

社長
税所 幸一氏

西部電機



「搬送機械、産業機械、精密機械の3事業を展開しています。」
「搬送機械での取り組みは、流通・電池・電機、半導体などのターゲット市場を開拓している。当社のコンセプト『ロボティクス・マテハン』に基づきソリューション提案に力を入れる。拠点の増設などでサービス強化を図る。」
「精密機械はじつて今年4月に米国に合弁会社を設立した。中国一極中からの脱却を図り、北米をはじめ東南アジア諸国連合（ASEAN）、欧州で販路を広げる。開発では電気自動車（EV）、レンズ、航空宇宙医療などの分野をターゲットにする。」

主力3部門が成長市場

搬送機・産機・工作機械 事業間シナジー創出

社長
堀内 重夫氏

堀内電気



「太陽光発電関連事業の現状は。」
「工事などを請け負う事業で蓄電池を組み合わせた動きが活発だ。固定価格買取制度（FIT）ではなく、市場価格連動型制度（FIT-P）にして充電した電力を市場価格が上がる時間帯に販売しようというケースが増えている。」
「需要の背景は。」
「カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）への取り組みが広がり、グリーン電力のニーズが高まっている。人工知能（AI）の利用やデータセンターの増加で電力需要が増加し、蓄電池の普及を後押しするだろう。」
「EV用充電スタンドの設置事業はいかがですか。」
「会社からも個人からも注文が増えている。災害時には蓄電池として活用するEV導入も多い。既にスタンバイしているところには建物で電源として利用するシステム『ビークル・ツー・ホーム（V2H）』を提案している。」
「太陽光発電システムによるオンサイトPPA（電力販売契約）事業「屋根貸して事業」の状況は。」
「好評で順調に工事実績を積み重ねている。国連の持続可能な開発目標（SDGs）の活動につながるということで銀行が紹介に力を入れている。」

高まるグリーン電力需要

オンサイトPPA好評 太陽光発電工事に強み

社長
八木 繁氏

キューヘン



「脱炭素化が加速しています。」
「社会に絶対に必要な動きであり、エネルギー分野では電化の推進が重要だ。九州電力グループのモノづくり企業として、高効率変圧器や再生エネ導入を進めるための電圧調整器などを製作してきた。最近では運輸部門の電化を支えるEV用急速充電器も開発し、脱炭素化に取り組んでいる。」
「変圧器の絶縁油の再利用を始めた。」
「従来、焼却していた廃油をリサイクル処理することで新品と同等品質で再利用できるようになった。今春から柱上変圧器の新品と修理分の全量でリサイクルする。」

電力インフラ設備供給

持続可能な社会へ脱炭素化に貢献

Heat in Heart
情熱を拓く。誠実で伝える。

SHOWA

安心・安全のその先へ
実効性ある省エネ支援開始！

省エネリファイン
SHOWAの熱源・空調機器最適化サービス

人 × IoT = 効果最大化

IoTリモコンによる運転情報の取得と分析、メーカーノウハウによる的確な診断と改善提案。人・リファイナーとデジタル・運転データを組み合わせるソリューション力を最大化した“省エネのため”の新サービスがいよいよ始まります。お客様と伴走しながら実効性のある持続的な省エネ支援を目指します。

SHOWA
IoTボイラー・温水ヒーター
運転データ集積
クラウドサービス

TEL: 092-933-6390
TEL: 0133-64-3676
TEL: 044-244-9723
TEL: 06-6578-2411
TEL: 092-933-6304
TEL: 0133-64-3676

TEL: 022-246-7401
TEL: 048-660-3781
TEL: 052-961-1733
TEL: 082-264-2155
TEL: 083-252-6116
TEL: 096-331-5560

昭和鉄工株式会社
〒811-2101 福岡県糟屋郡宇美町宇美3351-8
www.showa.co.jp

本 社
東京支店
大阪支店
九州支店
札幌営業所

仙台営業所
北関東営業所
名古屋営業所
広島営業所
下関営業所
南九州営業所

Seibu 技術で未来を支える。

物流でライフスタイルを支える

流体を制御して生活を支える

精密加工でものづくりを支える

搬送機械事業

産業機械事業

精密機械事業

西部電機株式会社

福岡県古賀市駅東三丁目3番1号
西部電機 検索

サステナビリティー

人のチカラ

地域の活力や事業の優位性を高める上で、人手による力や伝統的に培われてきた文化、技術は重要な役割を占める。他方、社会の状況や経営環境が変わることで強みを十分に発揮できなくなる場合もある。そうした課題を克服する上で、新たな視点やテクノロジーとの掛け合わせは、魅力の発見やイノベーションに導いてくれる。

伝統×新たな魅力

11月初旬、福岡市の中心部にある警固神社の境内には、普段の厳かさとは異なる魅力に彩られていた。色とりどりのライトアップで飾られ、にぎやかな笛や太鼓の音色とともに多くの人が訪れていた。観光庁の支援事業として、福岡エリアにある警固神社の境内に、MICEビジネス協議会が実施したユニークベニユー（特別な催し）だ。



警固神社でのユニークベニユーで設けられた組み立て式茶室。福岡の家員産地・大川の木工と組子の技術が駆使されている

神社でユニークベニユー

港区へ八芳園エリアプロデュース警固福岡市中央区で構成する。会議や報奨旅行の誘致促進を目的に、モデルづくりの実証として海外の旅行会社や国内の関係者を招いた。2日間にわたって福岡県内をめぐるモデルツアーを実施した。海外からの参加者は有数の家員産地・大川市、川下りで知られる柳川市などを訪問。2日目の夜には国内の招待者も加わり、警固神社での宮司による講話のほか、屋外の組み立て式茶室での茶道体験など、日本人にとってもユニークなコンテンツが提供された。地域の食材を堪能できる社務所ビルでのレセプションを含めて、参加者は五感で地域の魅力を満喫した。伊賀上恵子FCVB事務局長は海外からの誘客について「コンテンツは単体でなく掛け合わせが重要」とし、「地域の旗振り役として民間の知恵を借りて満足度を上げたい」と活性化を目指す。

首里城赤瓦金型を製作

伝統×デジタルモノづくり



首里城正殿の復元にあたり製作された赤瓦金と金型

那覇市の首里城は、沖縄を代表する文化財として親しまれてきた。2019年の火災で正殿などを焼失した復元工事が進む。復元においては沖縄の伝統技術を活用することにも、沖縄で培われる最新技術との融合も図られた。正殿には沖縄独特の「赤瓦」が26種、合計約6万枚用いられる。瓦は沖縄県赤瓦事業協同組合（沖縄県与那原町）で製造したが、金型製作にデジタルエンジニアリングを採用した。金型を手がけたのは沖縄の製造業の基礎技術を高めることを目指す、ものづくりネットワーク沖縄（同うま市）だ。金型づくりでは瓦の2次元図面を3次元モデル化することからスタート。17世紀の遺物の瓦を3次元スキャンし、有識者の意見を基に損失部などを修正して金型に反映した。強みとするCADやコンピュータリ用製造、5軸マシニングセンター切削によりつくりあげた。ものづくりネットワーク沖縄では、デジタル活用による復元にかかる技術的側面からの支援だけでなく、技術の継承や観光コンテンツとしての活用にもつながると見込む。

プレジデントホテル博多

経営課題 全社横断で抽出

重点施策を可視化・実行計画作成



「プレジデントホテル博多」

福岡市内で「プレジデントホテル博多」などホテルを展開するプレジデントホテル（福岡市博多区）。コロナ禍によりホテル業界全体で業績が低迷する中、先行投資と収益改善を進め、2024年1月期の売上高

今回の取り組みには、中小機構の専門家派遣によるハンズオン支援を活用。対象施設はホテル、レストランの計5カ所。期間は23年8月から24年5月で、専門家は月2回訪問した。社内でも取り組みの中心となつたのは各部門から選抜された若手4

中小機構が支援 生産性向上へDXに挑む

人のプロジェクトチーム。全従業員が共感できるビジョンを打ち出し、周囲を巻き込み進めた。具体的には全社横断での経営課題抽出、重点施策の可視化とビジョン策定、KPI（評価指標）設定による実行計画作成を行った。

省力化やマルチタスク化には11のプランを策定して推進する。電話転送自動システムやタッチパネル式セルフオーダーシステムなど同部門によって料金設定・



導入したタッチパネル式セルフオーダーシステム

従業員満足を顧客満足に

販売を一括管理して戦略的に営業できるようにした。さらに従業員が休みを取りやすくなるなど、ワークライフバランスの改善にも寄与できそう。プレジデントホテルは従業員満足（ES）を重視しており、ES向上が顧客満足（CS）につながることを期待する。今回の支援を契機に新たに策定した成長戦略と中期経営計画では、ESと社員の成長を基本とし、利益率の向上を掲げる。成果が継続的に出るようになるのはこれからだ。

友杉隆志社長は今回の支援と取り組みを、今後の大きな成長のきっかけにすることができた」と振り返る。高まった従業員の積極性、提案力を社内全体に浸透させる仕組みの構築にも意欲を見せる。

IT活用は業種や企業規模にかかわらず省力化に効果がある。中小機構はさまざまな支援メニューとともに導入段階からIT活用を後押ししている。

中小企業・支援機関
のみなさま

IT化のお悩みを

IT経営サポートセンターが解決します！

実務経験豊富なITの専門家が
オンライン面談でお悩みを解決します



お気軽に
ご相談
ください！

無料

60分

オンライン

予約制

Be a Great Small.
中小機構

独立行政法人中小企業基盤整備機構
九州本部 企業支援課 ☎092-263-0300

IT経営サポートセンター 検索



セメント・化学品を
全く使用しない
自然素材100%の
環境配慮型製品!!

周囲の景観と調和した歩道を整備しました!!



吉野ヶ里歴史公園



日本乾溜工業株式会社

〒812-0054 福岡県福岡市東区馬出1丁目11番11号
TEL: (092) 632-1050 FAX: (092) 632-1082



サステナビリティ

明日をつくる

社会の持続可能性を高めるためのアプローチはさまざま。企業が主体となる場合、個社で擁する技術やノウハウを生かすだけでなく、社外の組織と連携することでより大きな効果を生むことができる。また社内の活動においても、人材の力を生かし、生活の質向上を図ることで地域はサステナブルになっていく。

社長
前田 努氏



「経営理念と社

ベルテクネ（福岡県須恵町）は「社員主体経営」を掲げる金属加工エーカーだ。板金を中心にした金属加工、建築金物を施工する建築工事、そして水産機械の3事業を柱とする。創業110年の同社だが、前田努社長は「老舗という呼び方はしっくりこない。自社が変わり続けていくからだ」と力を込める。

ベルテクネ

事業を率いる前田社長は2019年に47歳で専務から就任。初の生え抜き社長となった。創業家の鐘川喜久治会長が社長時代に資本と経営の分離を決断。前田社長は変化に

対して後押しを受けた一方、

社員主体の経営 変わり続ける企業に

員主体経営は変えないでほしい」と託された。その経営理念は「社員の幸せの追求と実現だ。社員による経営参加として経営情報を公開するほか、経営会議への参加など経営者のコミニケーションの場を多く設ける。こうした施策は前田社長が社員時代からあり、浸透している。他方

板金加工品・水産機械に強み 技磨きを積極支援



ベルテクネの工場に掲示された資格取得者の一覧。技術力の高さを物語る。

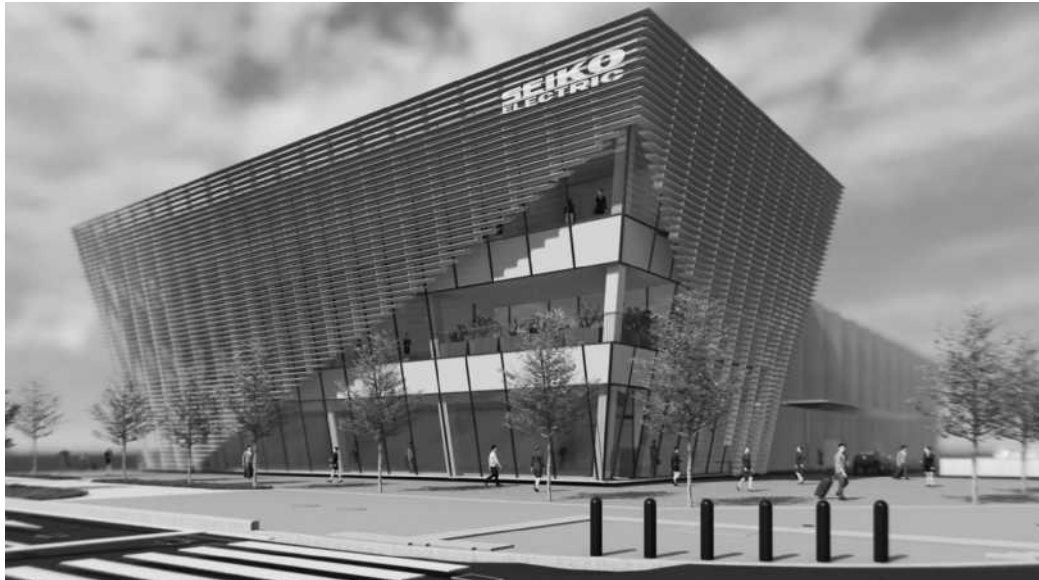
で最近では完全週休2日制や結婚記念日を祝う制度など、福利厚生充実を加速している。スキル向上にも力を注ぐ。国家検定「技能検定」は経費で受検でき、取得すれば合格祝い金も贈られるほか、技術手当がつく。模擬試験の実施など実践

的な支援の仕組みもある。社内第1号の合格者でもある前田社長は「技術に対して知識が上がる」と利点を説く。前田社長は「これから社員が成長につながる支援を積極的に続けていきたい」と、変革の先頭を走る。

西日本シティ銀行 脱炭素経営 3社連携で支援

半導体や自動車に関する産業を基幹とする九州。国際的サプライチェーン（供給網）に地域企業が参画する可能性も大きい。カーボンニュートラル（温室効果ガス（GHG）排出量実質ゼロ）実現に向けて社会活動が進展する中、供給網全体を通じた脱炭素化が今後求められてくる。西日本シティ銀行は、こうした社会の要請に応えようとする中小企業を支える融資商品「フォレストライク」を提供している。5月のスタート以来、実行件数24件、実行額7億7900万円と好調だ。同商品は融資に加えて、GHG削減の一手目である排出量の可視化に踏み出せる。さらに排出削減における目標（KPI）設定・達成支援、排出量の一部をオフセット（相殺）する機能も持つ。KPIは日本格付研究所の第三者意見が付き、信頼性の高い削減プランとして対外的な評価にもつながる。丸紅、e-Idash（東京都港区）との共同開発商品で、3社がタッグを組み企業の脱炭素化を後押しする。

正興電機製作所



正興電機製作所が北九州市若松区に建設する「ひびきの研究開発センター（仮称）」イメージ

北九州学研都市に拠点

正興電機製作所が次代に向けた事業基盤づくりに一歩を踏み出した。2026年4月竣工を目指す。研究開発と生産の機能を併設する地区「北九州学研都市

次世代蓄電池など実証 研究開発を増強

市を立地場所に選り、オープンイノベーションを加速する。同センターでは人工知能（AI）やロボティクス技術を活用した高機能のスマート保安システム、次世代蓄電池などエネルギー分野の実証、開発を視野に入れる。敷地面積は9139平方メートル。延べ床面積2000平方メートルの研究開発棟（3階建て、仮称Tサイト）と、同3100平方メートルの先端モノづくり棟（2階建て、同Mサイト）を構える計画だ。古賀事業所（福岡県古賀市）の研究開発機能を移管、増強するほか、試作を含めた生産も手がける。まず90人規模でスタートし、うち研究者は50人ほど。研究人材を増強することも見据え、31年には全体で200人規模とする見通しだ。添田英俊社長は「理系人材を増やしていく中で、優秀な大学のある北九州市は立地場所として親和性が高い」と期待を込める。

オープンイノベーション推進



北九州市との立地協定式で協定書を手にする武内和久市長（中央）、正興電機製作所の土屋直知会長（左）、添田英俊社長（右）

計画では建屋や設備に約41億円を投じる。古賀事業所のエンジニアリング棟「Eサイト」など既存拠点で投資してきたが、新拠点の開発は久しぶりだ。正興電機製作所では226年の中期経営計画「SEIKO-IC2026」が走る。デジタル技術による社会課題解決「デジタルファースト」、カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）への貢献「脱炭素社会の実現」がグループ総合力発揮として

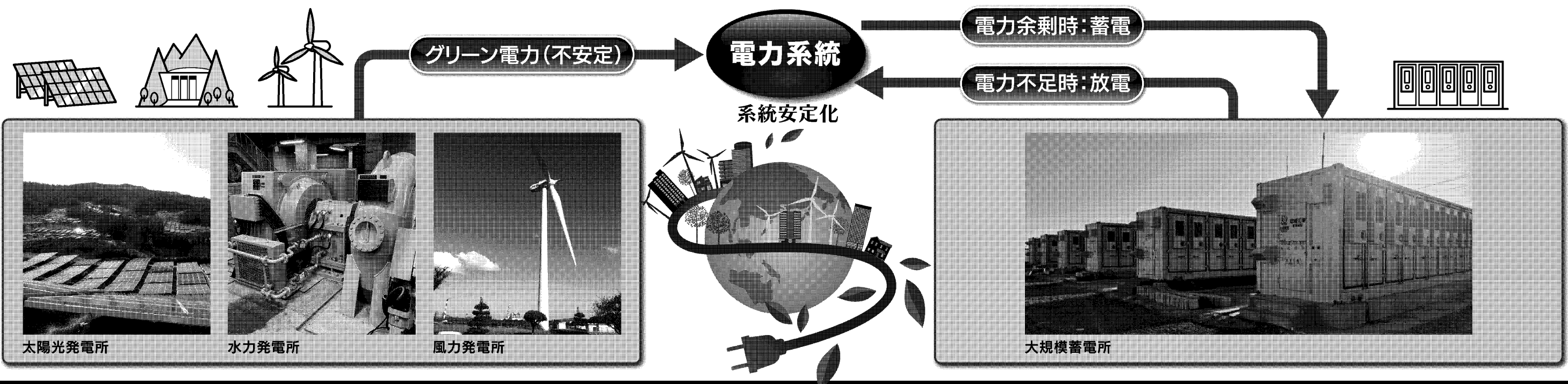
こうした計画も含め、北九州市と立地協定を結んだ。協定式で武内和久市長は「大きなポテンシャルを持つ北九州学研都市の価値拡大につながる」と評価。さらに「人材が集い、イノベーションを生むことで北九州市が稼げる街になる。パートナーとしてタッグを組む」と意気込んでいる。

情報と制御の独創技術で未来を創造する

Energy Storage System

再生可能エネルギーの安定供給のため先進のパワーエレクトロニクス技術で貢献します。

《システム用蓄電システム》



株式会社正興電機製作所

〒812-0008 福岡市博多区東光 2-7-25
代表 TEL (092) 473-8831

URL <https://seiko-denki.co.jp>

製品ホームページ▶

ホームページお問い合わせ窓口▶



カーボンニュートラル

ビジネスを 電化にスイッチ



九州の豊富な再生可能エネルギーを電化で最大限に活用する（九電みらいエナジー八丁原発電所）

脱炭素へ一直線 再エネのトップランナー

カーボンニュートラル（CN、温室効果ガス排出量実質ゼロ）を実現する動きが世界で進む。二酸化炭素（CO₂）の排出を低減する活動は、地域や組織の規模にかかわらず実行に移されている。その中で、九州を基盤にCNのトップランナーを目指しているのが九州電力だ。

九電が2021年に掲げた「カーボンニュートラルビジョン」

2050年には、排出ゼロを超えた「カーボソマインス」を目標。他方、供給側の脱炭素化だけでCN実現は難しい。両輪として需要側の電化が不可欠だ。九州の電化率は23%（18年）と、業務・産業の両分野での電化の余地は大きい。こうした状況を背景に九電グループは社会の脱炭素化に向けて汗をかく。

電気で快適、便利 eキッチンで体験も

九州では、家庭部門の新築戸建住宅、約7割（19～23年度平均、九電調べ）でオール電化が採用されている。家庭部門の電化機器としては、電磁誘導加熱

（IH）調理器とエコキュートがあるが、業務部門の厨房でも電化の利点は多い。

業務用IHは家庭用と同様に加熱能力が高く鍋自体を加熱させるため食材を効率的に加熱できる。スピーディな加熱で調理時間が短縮できるとともに、調理室の温度上昇が抑えられることで、省エネが図れる。涼しくて快適な環境で作業できるほか、燃焼ガスによるスフや油煙を抑えられるため、清掃作業が軽減できる。

電化厨房は作業効率の面でも特に大量調理で威力を発揮する。高温の蒸気と熱風で調理するスチームコンベクションオーブンは、ホテルパンなどにも



電化厨房では多彩なメニューの同時加熱や効率調理が可能（eキッチンスタジオ福岡）

九州では、家庭部門の新築戸建住宅、約7割（19～23年度平均、九電調べ）でオール電化が採用されている。家庭部門の電化機器としては、電磁誘導加熱（IH）調理器とエコキュートがあるが、業務部門の厨房でも電化の利点は多い。

業務用IHは家庭用と同様に加熱能力が高く鍋自体を加熱させるため食材を効率的に加熱できる。スピーディな加熱で調理時間が短縮できるとともに、調理室の温度上昇が抑えられることで、省エネが図れる。涼しくて快適な環境で作業できるほか、燃焼ガスによるスフや油煙を抑えられるため、清掃作業が軽減できる。

電化厨房は作業効率の面でも特に大量調理で威力を発揮する。高温の蒸気と熱風で調理するスチームコンベクションオーブンは、ホテルパンなどにも

熊本空港、初の太陽光PPA



阿蘇くまもと空港の駐車場に設置した合計1100枚のカーポート型太陽光パネル

半導体製造大手の進出が相次ぎ、サレバ遮熱や雨避けにもなる。同様の設備は九電も含まれる。国と空港運営会社が掲げる50年度のCN達成に向けて、効果的な手法を通じて貢献する仕組みを進めている。

熊本県は同空港周辺を「RE100」産業エリアと位置づけ、環境省「脱炭素先行地域」にも選ばれた。PPA導入はこうした計画の後押しになり、環境意識の高い企業の誘致・集積につながる期待がある。

カーポート式のため、夏の日差しからの

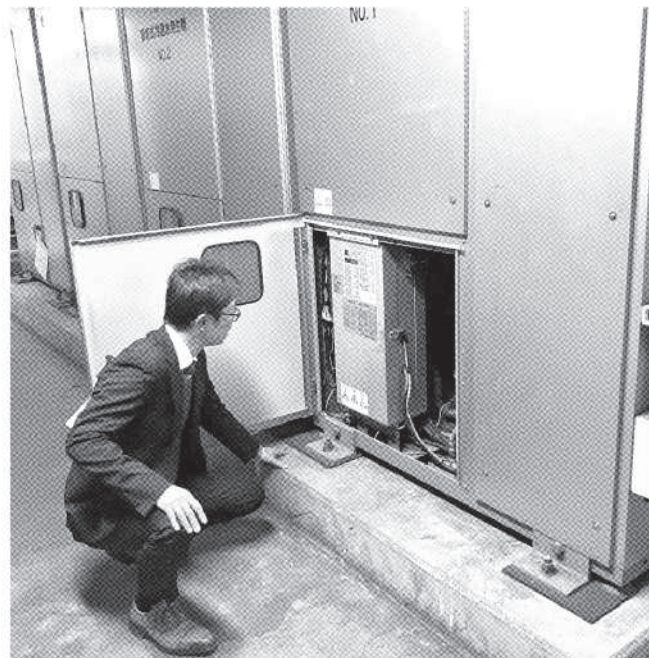
自治体に職員派遣 地域をサステナブルに

地域をサステナブルに

九電は自治体との連携による脱炭素化も支援している。熊本県と21年に地球温暖化対策に関する連携協定を締結。「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」の仕組みにより、九電社員が県庁に出向しCN推進で協働する。

熊本県では「第6次熊本県環境基本計画」に基づいて、CO₂排出削減を目的に設備の電化を進めている。九電の役割は県環境生活部に1人を派遣し、県職員という立場から施設や県内の電化を後押しするものだ。

「設備の更新時期を捉え、着実に電化を推進する必要がある」と振り返るのは、約3年間出向した熊本支店の原浩一（副）長だ。例えば、公共施設がリニューア



化石燃料からの転換を進めて脱炭素を推進（既存化石燃料方式設備の調査）

九電グループは、2050年より 早期の「カーボンマイナス」 実現に挑戦しています。

九電グループ
ずっと先まで、明るくしたい。

ゼロの先へ。

九電グループは、カーボンマイナスへ

【参考】九電グループの取組状況

- 国内外での再生可能エネルギー開発／2030年目標：500万kW、2024年3月現在の実績：311万kW（開発中の案件含む）
 - 原子力発電所の安全・安定運転の継続／玄海原子力発電所3、4号機、川内原子力発電所1、2号機が稼働中（2024年3月現在）
 - 火力発電の低・脱炭素化／2030年までの水素1%、アンモニア20%混焼技術確立に向けた取組み等を推進
 - オール電化住宅及び電化厨房推進による電化率向上／2030年目標：家庭部門70% 業務部門60%、2018年度実績：家庭部門60% 業務部門49%
 - 適正な森林管理によるCO₂の吸収・固定／4,447ヘクタールの社有林の維持管理によるCO₂固定量：約140万トン（2024年3月現在）（注）
- （注）森林調査に基づく実測値から日本国温室効果ガスインベントリ算定方法に基づき算定。2023年度は各山林の資源量調査（5年毎）結果を反映